

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	15,171,704	40.9	14,674,423	85.8	普通税	14,667,353	96.7
地方譲与税	306,238	0.8	306,238	1.8	法定普通税	14,667,353	96.7
利子割交付金	48,897	0.1	48,897	0.3	市町村民税	6,555,537	43.2
配当割交付金	22,230	0.1	22,230	0.1	個人均等割	141,336	0.9
株式等譲渡所得割交付金	8,285	0.0	8,285	0.0	所得割	4,870,371	32.1
地方消費税交付金	913,994	2.5	913,994	5.3	法人均等割	296,363	2.0
ゴルフ場利用税交付金	208,286	0.6	208,286	1.2	法人税割	1,247,467	8.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,269,413	47.9
自動車取得税交付金	103,311	0.3	103,311	0.6	うち純固定資産税	7,248,006	47.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,570	1.1
地方特例交付金	194,901	0.5	194,901	1.1	市町村たばこ税	677,833	4.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	90,645	0.2	90,645	0.5	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	104,256	0.3	104,256	0.6	特別土地保有税	5,000	0.0
地方交付税	444,111	1.2	282,544	1.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	282,544	0.8	282,544	1.7	目的税	504,351	3.3
特別交付税	161,567	0.4	-	-	法定目的税	504,351	3.3
(一般財源計)	17,421,957	46.9	16,763,109	98.0	入湯税	7,070	0.0
交通安全対策特別交付金	19,198	0.1	19,198	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	389,262	1.0	-	-	都市計画税	497,281	3.3
使用料	739,490	2.0	46,877	0.3	水利地益税等	-	-
手数料	88,681	0.2	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	5,283,918	14.2	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	176,822	0.5	176,822	1.0	合計	15,171,704	100.0
都道府県支出金	1,523,552	4.1	-	-			
財産収入	164,952	0.4	81,145	0.5			
寄附金	295,455	0.8	-	-			
繰入金	5,313,879	14.3	-	-			
繰越金	1,341,400	3.6	-	-			
諸収入	1,756,387	4.7	25,871	0.2			
地方債	2,594,000	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,226,400	3.3	-	-			
歳入合計	37,108,953	100.0	17,113,022	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.7	91.5
(%)	年	90.5	96.9
		91.5	92.1
		97.6	91.7
		97.7	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,190,167	実質収支	571,813
下水道	819,974	再差引収支	339,859
と畜場	79,358	加入世帯数(世帯)	12,089
上水道	16,079	被保険者数(人)	21,221
観光施設	10,947	被保険者	96
国民健康保険	567,922	1人当り	67
その他	695,887	保険給付費	225

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	225,691	0.6	-	225,691
総務費	6,289,117	17.6	2,401,175	2,649,402
民生費	8,242,011	23.1	421,414	4,027,245
衛生費	3,996,781	11.2	99,090	3,347,782
労働費	1,141,037	3.2	-	1,076,447
農林水産業費	788,122	2.2	450,089	496,689
商工費	510,743	1.4	33,079	420,545
土木費	4,582,032	12.8	3,003,006	2,248,996
消防費	1,479,787	4.1	234,808	1,254,798
教育費	5,380,893	15.1	2,591,205	2,175,897
災害復旧費	125,184	0.4	-	85,207
公債費	2,927,006	8.2	-	2,854,906
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,688,404	100.0	9,233,866	20,863,605

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,844,109	36.0	8,805,578	8,568,550	46.7
人件費	5,112,274	14.3	4,336,221	4,106,316	22.4
うち職員給	3,357,046	9.4	2,787,193	-	-
扶助費	4,804,829	13.5	1,614,451	1,607,328	8.8
公債費	2,927,006	8.2	2,854,906	2,854,906	15.6
内 元利償還金	2,926,918	8.2	2,854,818	2,854,818	15.6
一 一時借入金利息	88	0.0	88	88	0.0
その他の経費	13,485,245	37.8	10,374,823	6,416,297	35.0
物件費	4,775,721	13.4	2,650,153	1,709,400	9.3
維持補修費	138,773	0.4	110,787	110,787	0.6
補助費等	5,161,887	14.5	4,487,357	2,942,437	16.0
うち一部事務組合負担金	3,109,119	8.7	3,105,064	2,565,650	14.0
繰入金	2,174,088	6.1	1,996,776	1,653,673	9.0
積立金	105,026	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,129,750	3.2	1,129,750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,359,050	26.2	1,683,204	-	-
うち人件費	276,739	0.8	125,989	-	-
普通建設事業費	9,233,866	25.9	1,597,997	-	-
うち補助	3,886,961	10.9	132,397	-	-
うち単独	5,264,975	14.8	1,429,470	-	-
災害復旧事業費	125,184	0.4	85,207	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,688,404	100.0	20,863,605	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 静岡県御殿場市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,880	35,493	1,387	730	5,314	28,172	
2 救急医療センター特別会計	485	452	33	33	220	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等							

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純利益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,578	7,007	572	572	580	-	-	-	法非適用企業
2 介護保険特別会計	3,987	3,891	96	96	677	-	-	-	法非適用企業
3 後期高齢者医療特別会計	668	665	3	3	61	-	-	-	法非適用企業
4 老人保健特別会計	20	20	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
5 上水道事業会計	1,428	1,215	213	3,274	-	1,850	-	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	60	43	18	343	-	29	-	-	法適用企業
7 排水水道特別会計	73	69	3	3	32	-	-	-	法非適用企業
8 観光施設事業特別会計	20	18	3	3	11	37	5	-	法非適用企業
9 公共下水道事業特別会計	2,000	1,952	51	50	779	10,828	571	-	法非適用企業
10 産業集積排水事業特別会計	41	39	2	2	21	277	11	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純利益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 御殿場小山広域行政組合	4,365	4,372	193	181	4	2,441	1,913	
2 駿東地区交通災害共済組合	122	39	83	83	-	-	-	
3 静岡県後期高齢者医療広域連合	318,268	313,258	5,010	5,010	3,801	-	-	
4 地方税滞納整理機構	339	287	53	53	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常利益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 御殿場小山土地開発公社	135	54,280	3,000	-	-	40,000	-	-	
2 御殿場食肉公社	▲4,523	20,149	10,000	-	-	-	-	-	
3 御殿場総合サービス	23,392	120,169	20,000	-	-	-	-	-	
4 御殿場まちづくり	▲182	711,755	500,000	5	-	-	-	-	
5 駿東労働者福祉サービスセンター	1,459	170,062	100,000	19	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）										
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）									
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	87,553 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	37,108,953 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	35,688,404 千円	将来負担比率	94.3 %
実質収支	763,576 千円	市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	17,248,035 千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	28,171,993 千円		

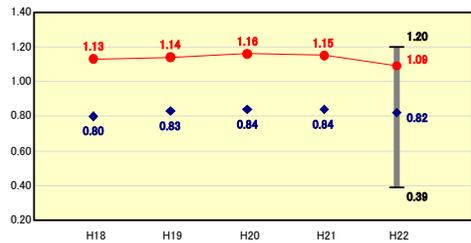


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.09]

類似団体内順位 4/55 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86

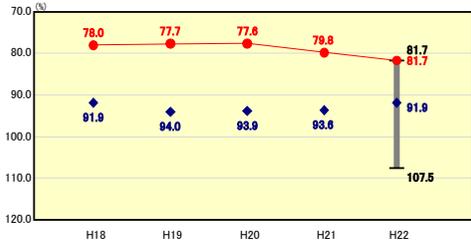


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから平成22年度決算においては、3箇年平均では1.09ではあるが、単年度では0.97と1.00を割り込んでしまった。投資的経費を含めた事務事業等の見直しを行うとともに、税の徴収強化等による税収増加等を中心とする歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 1/55 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

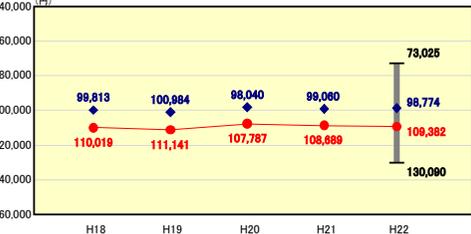


経常収支比率の分析欄
 小中学校の耐震化をはじめとする普通建設事業費の増加しているにも関わらず、扶助費をはじめとする義務的経費のなどにより、経常経費に充当した一般財源が増加したため、比率は悪化している。引き続き行政改革への取り組み等を通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,382円]

類似団体内順位 45/55 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

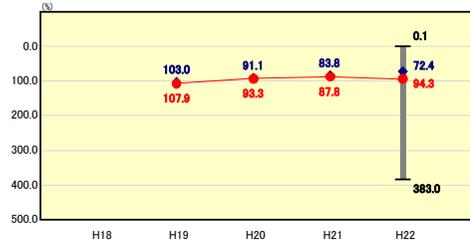


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度決算は、給与改定や期末勤勉手当の支給月数の削減による職員給与の減などにより、前年度比7.4%の減となりました。類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干低くなっているが、今後も国の動向等も視野に入れながら給与制度の見直しや職員数の見直しなど、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.3%]

類似団体内順位 43/55 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8

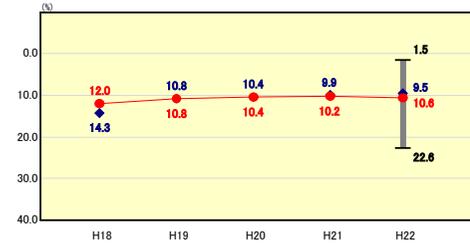


将来負担比率の分析欄
 一般会計等に係る地方債の現在高が年々上昇傾向にあるが、退職手当負担見込み額や、組合等負担見込み額などについては、今後減少傾向となる見込みである。当面の間は将来負担比率が100%を超えないよう、起債発行額や債務負担行為の水準を抑える。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 37/55 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

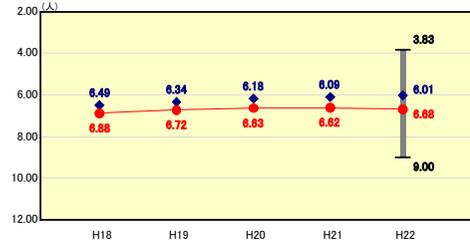


実質公債費比率の分析欄
 赤字特別債の借入による元金償還の開始等により、元利償還金が年々増額傾向となっている。歳出面における事業の見直しなど経費削減に努め、実質公債比率10%程度を目標とする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.68人]

類似団体内順位 43/55 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

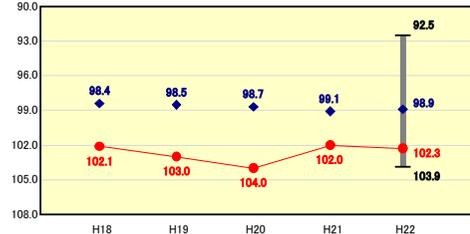


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較し、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、公立保育園(9園)及び公立幼稚園(8園)を直営で管理運営していること、農地や山林が多いこと等から平均を上回っている。現在、パスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しているが、今後も民間活力の活用等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.3]

類似団体内順位 52/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、類似団体平均を3.4%上回り、全国的にも高い水準となっている。現在参事以上の管理職職員に対する給与減額措置を実施しているが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めるとともに、更なる人件費の縮減策を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

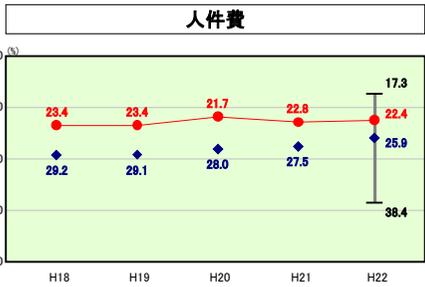
人口	87,553 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	37,108,953 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	35,688,404 千円	将来負担比率	94.3 %
実質収支	763,576 千円	市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	17,248,035 千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	28,171,993 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



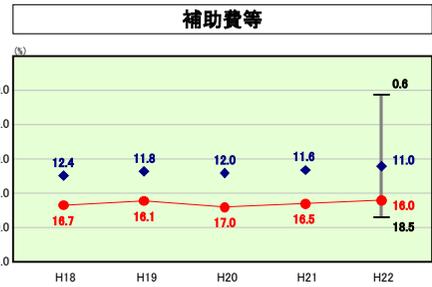
物件費の分析欄

平成22年度決算は、臨時保育士・幼稚園教諭等雇用経費、予防接種費等の増により、前年度比で4.4%の増となった。類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は若干低くなってはいるが、今後も経常経費の削減はもちろんのこと、民間委託に係るコスト削減「より一層促進するなど、物件費全体の経費を抑制していく必要がある。



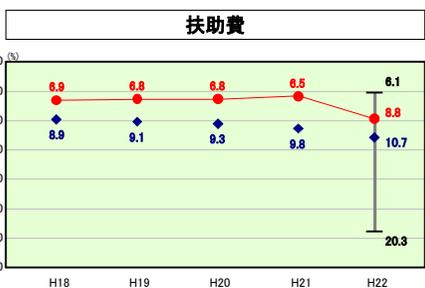
人件費の分析欄

平成22年度決算は、給与改定や期末勤勉手当の支給月数の削減による職員給の減などにより、前年度比7.4%の減となった。類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干低くなってはいるが、今後も国の動向等も視野に入れながら給与制度の見直しや職員数の見直しなど、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



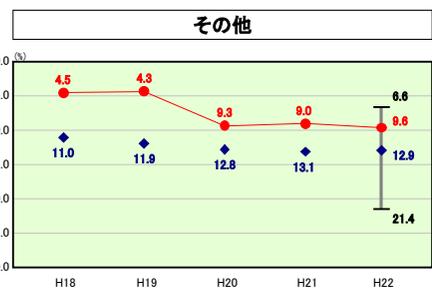
補助費等の分析欄

平成22年度決算は、定額給付金給付事業、市税過年度還付金、御殿場市小山町広域行政組合塵芥処理費負担金等の減により、前年度比28.9%の減となりました。類似団体と比較すると、補助費に係る経常収支比率が高止まりしている原因は、当市のごみ処理施設であるRDFセンターの運営経費が嵩んでいることがあげられる。ごみ処理施設については平成27年度稼働の新ごみ処理施設整備後は、遞減の見込みではあるが、その他、不適當な補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



扶助費の分析欄

平成22年度決算は、子ども手当創設、民間保育所運営費、子ども医療費助成費、介護給付費等の増により、前年度比で34.0%の大幅増となった。類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は若干低くなってはいるが、少子高齢化傾向にある現在、経常経費に占める扶助費の割合は引き続き増加傾向であるため、単独事業の見直しや不正受給の防止など、適正な財政運営を図っていく必要がある。



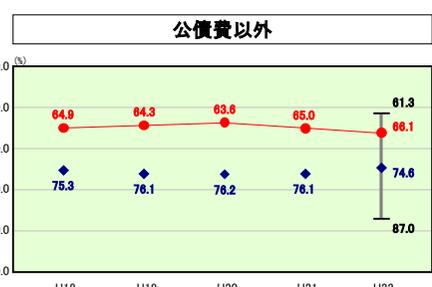
その他の分析欄

その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっているが、当市の財政を圧迫しているものとして、維持管理経費に多額の経費を要する下水道事業特別会計や、赤字補てん的な色合いが濃い国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。それぞれの特別会計の基本原則である独立採算制の原則に立ち返った、料金の値上げなどにより、それぞれの会計の健全化を図っていく必要がある。



公債費の分析欄

臨時財政対策債や地方道路整備事業債の元利償還金などの増により、前年度比4.9%の増となりました。類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は若干低くなってはいるが、借入額より償還額の方が上回っているという決算に鑑み、世代間の公平性の確保という観点からも、市の起債計画に基づいた適正な借入を図っていく必要がある。



公債費以外の分析欄

その他の経費のうち積立金は、年々減少する実質収支などの影響によりいわゆる余剰金を生み出せず、緊急時の場合に備えた重要な財源である。財政調整基金等に積立できない状況にある。同基金残高の遞減傾向が当市にとって大きな課題となっている。各種行政改革の削減はもちろんのこと、抜本的な歳出削減などを視野に入れ、適正な基金残高を確保するための打開策を検討が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,112,274	58,391	60,105	▲ 2.9
賃金 (物件費)	906,045	10,349	3,529	▲ 193.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,251,265	14,292	5,010	▲ 185.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,723	88	892	▲ 90.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	170,414	1,946	2,878	▲ 32.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	276,739	3,161	1,268	▲ 149.3
▲退職金	▲ 726,788	▲ 8,301	▲ 7,734	7.3
合計	6,997,672	79,925	65,949	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.68	6.01	0.67
ラスパイレス指数	102.3	98.9	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

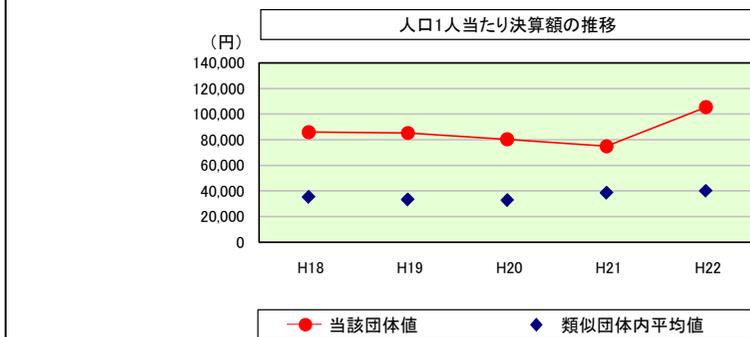


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,006,276	34,337	36,012	▲ 4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	635,221	7,255	9,063	▲ 19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	589,460	6,733	2,877	▲ 134.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,887	193	1,449	▲ 86.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	1	17	▲ 94.1
▲特定財源の額	▲ 442,937	▲ 5,059	▲ 8,763	▲ 42.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,960,364	▲ 22,391	▲ 24,754	▲ 9.5
合計	1,844,631	21,069	15,987	31.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

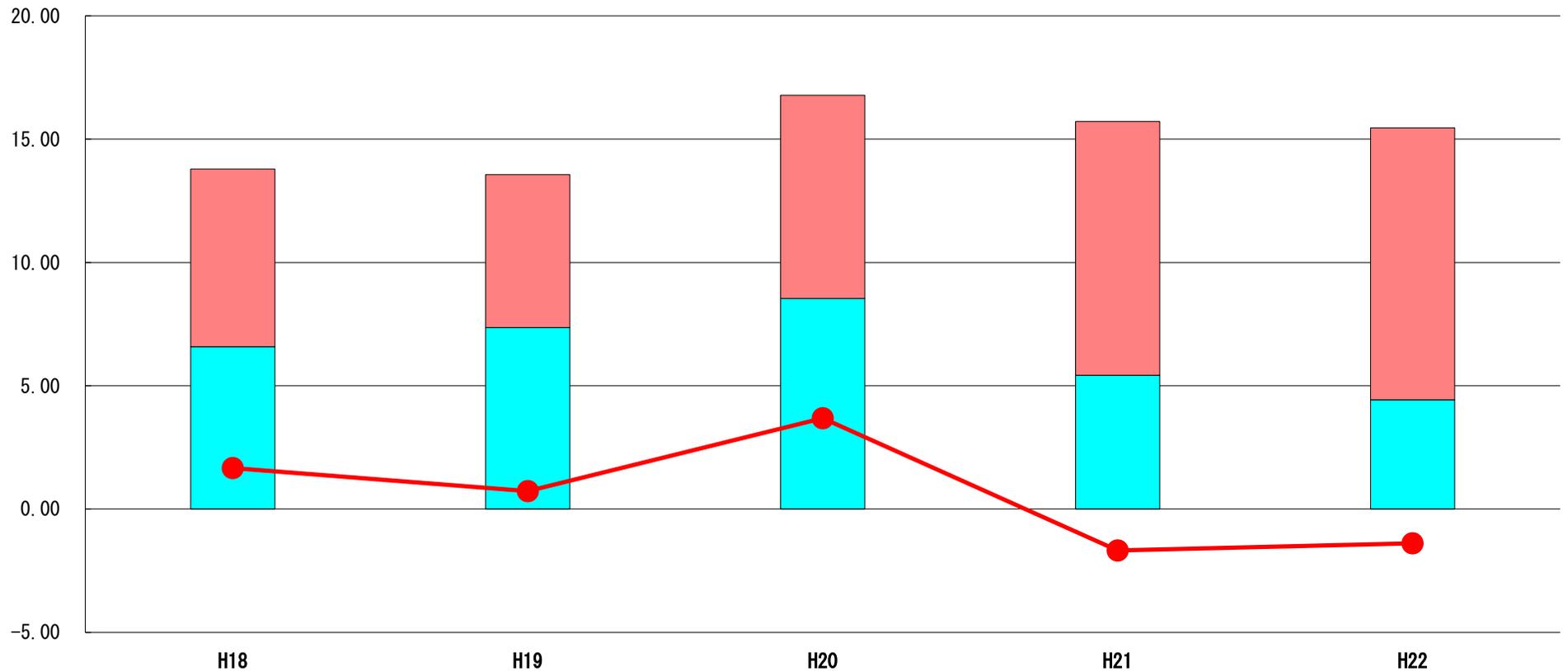
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	7,404,248	85,955	6.8	35,287	▲ 17.6	24.4
うち単独分	5,295,838	61,479	4.1	22,883	▲ 23.2	27.3
H19	7,402,060	85,289	▲ 0.8	33,360	▲ 5.5	4.7
うち単独分	5,123,397	59,033	▲ 4.0	21,314	▲ 6.9	2.9
H20	7,013,257	80,319	▲ 5.8	32,868	▲ 1.5	▲ 4.3
うち単独分	4,951,757	56,709	▲ 3.9	22,184	▲ 4.1	▲ 8.0
H21	6,560,283	74,892	▲ 6.8	38,558	17.3	▲ 24.1
うち単独分	4,218,260	48,156	▲ 15.1	24,217	9.2	▲ 24.3
H22	9,233,866	105,466	40.8	40,203	4.3	36.5
うち単独分	5,264,975	60,135	24.9	23,352	▲ 3.6	28.5
過去5年間平均	7,522,743	86,384	6.8	36,055	▲ 0.6	7.4
うち単独分	4,970,845	57,102	1.2	22,790	▲ 4.1	5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		7.21	6.20	8.24	10.28	11.03
■ 実質収支額		6.58	7.36	8.54	5.43	4.43
● 実質単年度収支		1.67	0.73	3.68	▲ 1.68	▲ 1.39

分析欄

実質収支比率は平成20年度をピークに年々手減少傾向にある。これは、歳入面における市税収入の落ち込みなどによる決算額の減少に対し、歳出面においては、義務的経費や普通建設事業の増などの影響と、執行率の上昇などにより、結果として剰余金が逡減してきているためである。

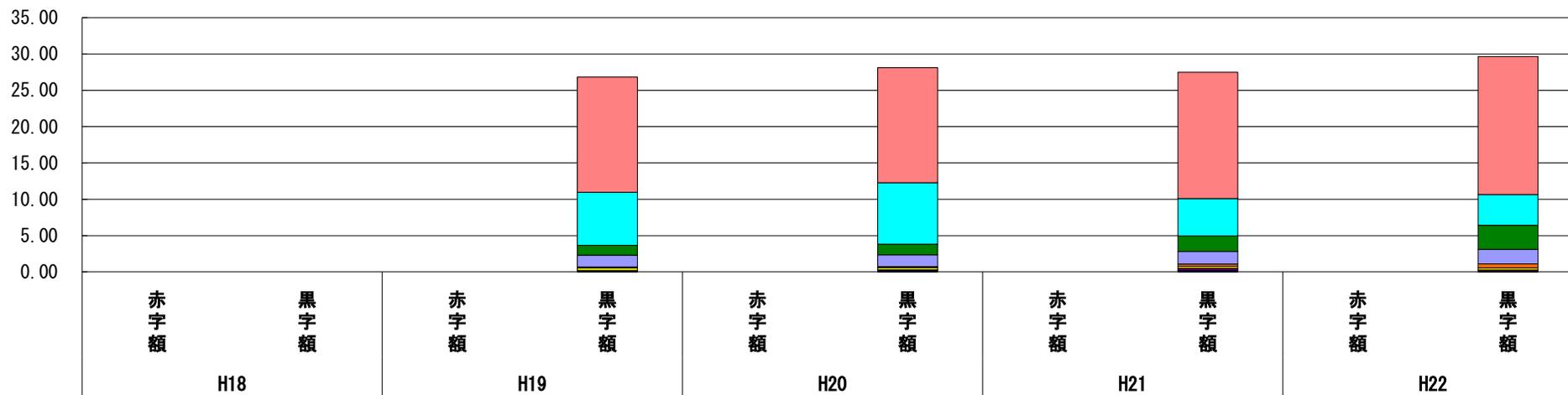
今後は、歳入のより一層の確保と、歳出面の事業等の抜本的な見直しを図り、剰余金の財政調整基金等への積立後の実質収支を5%内外にすることを、目途とする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	15.85	15.85	17.40	18.98
一般会計		-	7.29	8.46	5.13	4.24
国民健康保険特別会計		-	1.37	1.46	2.13	3.32
工業用水道事業会計		-	1.62	1.62	1.75	1.99
介護保険特別会計		-	0.10	0.14	0.30	0.56
公共下水道事業特別会計		-	0.36	0.30	0.27	0.29
救急医療センター特別会計		-	0.07	0.08	0.30	0.19
簡易水道特別会計		-	0.02	0.04	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.13	0.17	0.17	0.05

分析欄

平成19年度以降、全ての会計で黒字を維持しているが一般会計については、平成21年度以降市税の減収が続き、黒字幅が減少している。

上水道事業会計、工業用水道事業会計については黒字幅はほぼ一定であるが、標準財政規模の若干の縮小により、相対的に比率は大きくなっている。

健全財政維持のため、一般会計については、標準財政規模比で5%以上を目標とする。

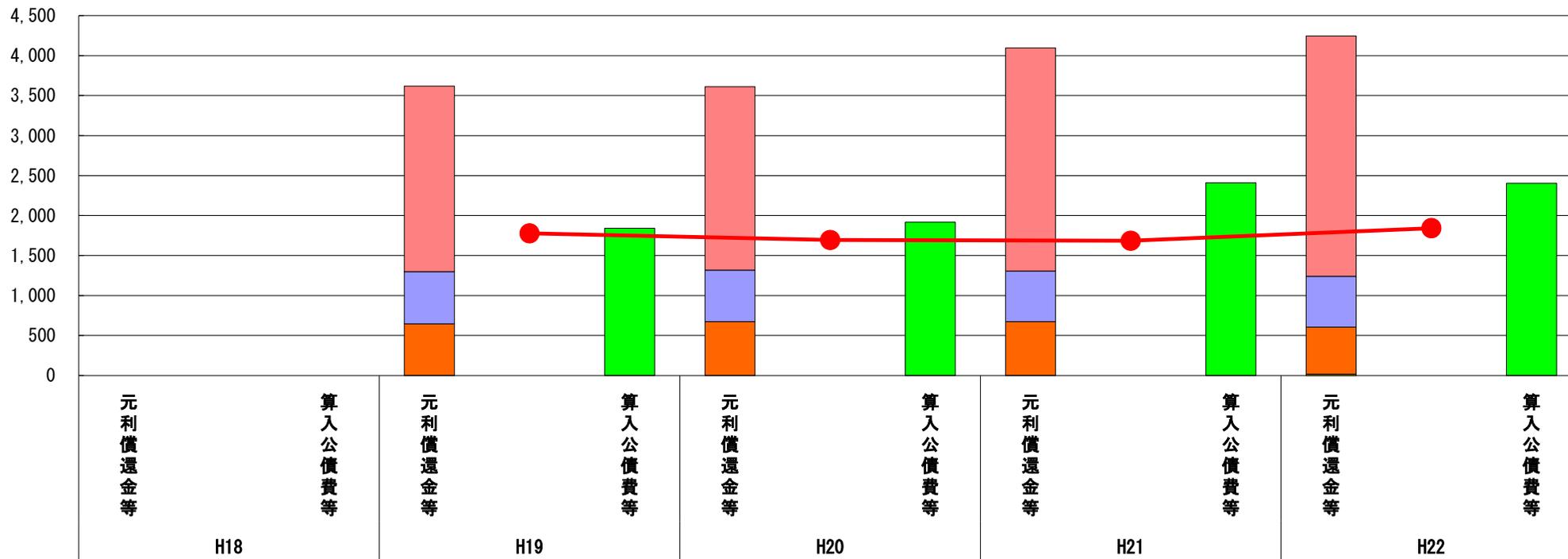
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,320	2,294	2,790	3,006	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	652	645	633	635	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	647	673	674	589	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	17	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,841	1,917	2,411	2,404	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,778	1,695	1,686	1,843	

分析欄

赤字特例債の借入による元金償還の開始等により、元金償還金が年々増加傾向となっている。

今後事業の見直しなど経費削減に努め実施公債比率10%程度を目標とする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

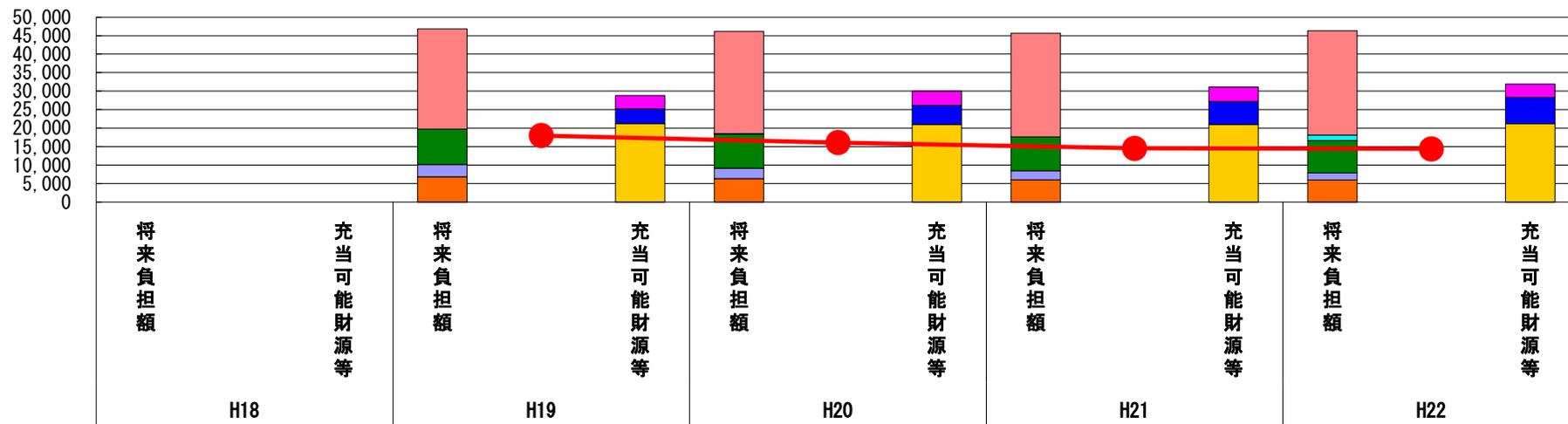
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,109	27,634	27,992	28,172	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	42	-	1,534	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,541	9,295	9,159	8,721	
	組合等負担等見込額	-	3,305	2,816	2,434	1,913	
	退職手当負担見込額	-	6,872	6,346	6,066	5,995	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,627	3,864	3,907	3,596	
	充当可能特定歳入	-	3,973	5,162	6,210	7,155	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,219	20,998	20,997	21,168	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,007	16,109	14,538	14,418	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が年々上昇傾向にあるが、退職手当負担見込み額や、組合等負担見込み額などについては、今後減少傾向となる事から、当面の間は将来負担比率が100%を超えないよう、起債発行額や債務負担行為の水準を抑える。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。